

活力ある持続可能な地域社会を実現するための 地方行財政基盤の確立

令和4年11月22日
松本議員提出資料

活力ある持続可能な地域社会を実現するための主な取組

○ 人口減少や少子高齢化、東京圏への一極集中が進展する中、「新しい資本主義」の最も重要な柱である「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、我が国を取り巻く環境変化や地域課題に対応し、活力ある持続可能な地域社会を目指し、以下の取組を推進。

DX・GX等を通じた地域活性化の推進

デジタル基盤の構築や地域脱炭素化の取組等により地域経済の活性化と行政サービスの維持・向上を推進

マイナンバーカードのさらなる普及促進

健康保険証との一体化も見据え、自治体の申請受付・交付体制の整備等、その対応策強化及び利便性の向上に係る施策を実施。

インフラ整備の推進及びデジタル実装の加速

「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」（令和4年3月29日策定）に基づき、光ファイバ、5G、データセンター/海底ケーブル等の整備やローカル5Gなどの地域における展開など、**地域社会を支えるデジタル基盤を整備するとともに、地域課題を解決するためのデジタル実装を加速。**

自治体DXの強力な推進

国のデジタル化の取組の進捗等を踏まえ、「自治体DX推進計画」等に基づき、**令和7年度までの自治体情報システムの標準化・共通化**など自治体DXの取組を強力に支援。

自治体と郵便局とが連携した地域活性化の推進

あまねく全国に拠点が存在する郵便局の強みや、郵便局が保有・取得するデータを活かし、地域MaaSへの郵便局による支援（利用者の登録サポート等）や、郵便局の配達車両で取得したデータによる地域のデジタル地図の整備・利用を行う等、**地域活性化を推進。**

ローカルスタートアップや地域脱炭素化の推進

地域金融機関とともに地域でのスタートアップを支援するローカル10,000プロジェクトについて、**今後5年間で、現状の取組市町村数（255団体）を倍増**させ、ローカルスタートアップを強力に推進。

エネルギーの地産地消を進める「分散型エネルギーインフラプロジェクト」の展開や地域の脱炭素実現に資する専門人材の招へいに対する支援を実施。

次世代インフラBeyond 5Gの開発・実装の強化

恒久的な基金の造成など研究開発の抜本的強化により、通信インフラの超高速化・省電力化・カバレッジ拡張等の実現を加速し、デジタル化の推進やグリーン社会の実現に貢献。

地域の人材力の強化

地方への人の流れの創出・拡大を図るとともに、地域の人材の確保・育成を支援

地域おこし協力隊の増強等

令和8年度までに現役隊員を10,000人とする目標（令和3年度：6,015人）に向け、制度の一層のPRや現役隊員・受入自治体双方へのサポートの拡充、受入れ実績が少ない自治体へのフォロー等を実施。

また、企業等から自治体に人材を派遣する「地域活性化起業人（企業人材派遣制度）」については、金融庁や経済団体と連携して大企業等とのマッチングを促進。

自治体DXを担うデジタル人材の確保・育成の推進

外部デジタル人材とのマッチングの強化等により自治体におけるデジタル人材の確保を推進するとともに、自治体における**デジタル人材育成の取組を推進。**

高齢者など誰一人取り残さない取組の推進

全国の携帯ショップ等で、スマートフォンを経由したオンライン行政手続等の講習会を開催（令和3年度：約2000ヶ所）。**今後、携帯ショップ等が無い市町村などでの講習会を拡充。**

安全・安心なくらしの実現

近年の自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、DXの推進などにより、消防防災力を充実強化し、地域の防災・減災、国土強靱化を推進

消防防災分野のDXの推進

マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステムの構築の検討や、**消防庁映像共有システムの構築**等を実施。

緊急消防援助隊・常備消防の充実強化

緊急消防援助隊の車両や建物崩壊・土砂監視センサーなどの資機材等の整備、消防防災施設の整備の促進等を実施。

消防団を中核とした地域防災力の向上

消防団員の処遇改善や装備の充実等による団員の確保、消防団員に対する**ドローンの操縦講習**等を実施。



建物崩壊・土砂監視センサー【緊急消防援助隊】

災害対応ドローン【消防団】

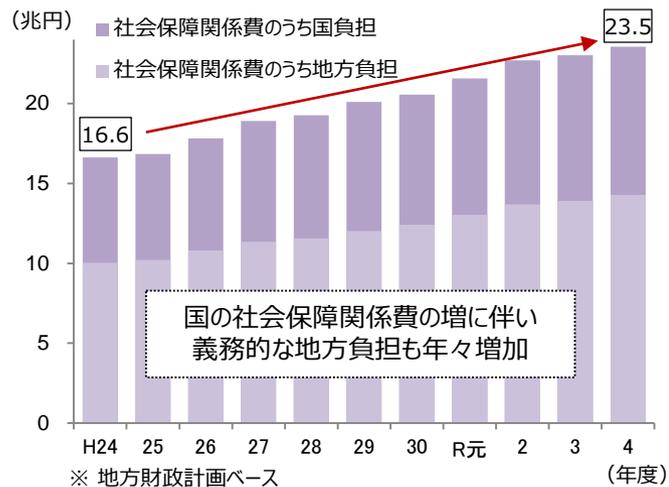
持続可能な地方行財政基盤の確立

持続可能な地方行財政基盤の確立

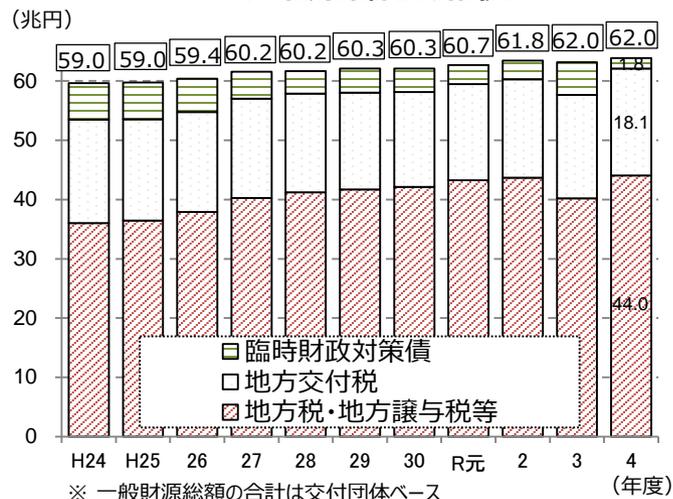
一般財源総額の確保

- 今後も社会保障関係費の増加が見込まれる中で、自治体が、デジタル変革（DX）への対応やグリーン化（GX）の推進、地方への人の流れの強化、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資といった重要課題に対応しつつ、**住民に身近な行政サービスを安定的に提供**できるよう、「骨太の方針2022」等を踏まえ、**自治体が自由に使える一般財源総額を適切に確保**することが重要。
- その中でも、**地方交付税について**、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、**総額を適切に確保**するとともに、**臨時財政対策債の発行を抑制**することが必要。

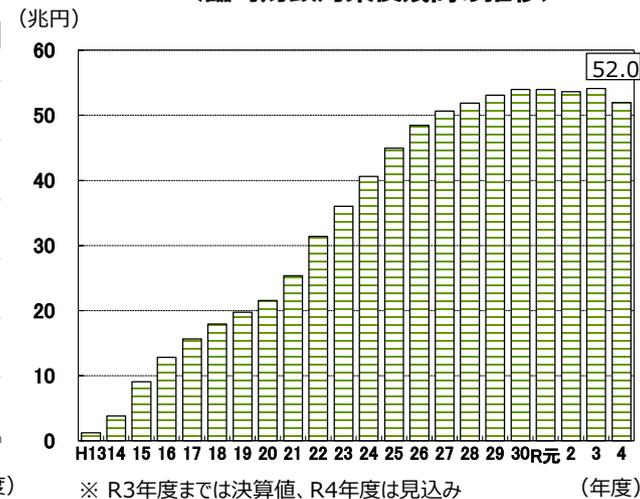
＜地方の社会保障関係費（補助・国保）の推移＞



＜一般財源総額の推移＞



＜臨時財政対策債残高の推移＞



重要課題への対応

- 自治体が以下のような重要課題に対応するための対策を検討しつつ、必要な歳出を地方財政計画に計上し、適切に地方財政措置を講じる。
 - 【地域のデジタル化の推進】 **地域のデジタル化に係る財政需要の拡充及びマイナンバーカードの交付率の普通交付税算定への反映**
 - 【地域の脱炭素化の推進】 **公共施設等の脱炭素化の取組に対する地方財政措置の拡充**
 - 【地方への人の流れの強化】 **地域おこし協力隊やローカル10,000プロジェクトの取組に対する地方財政措置の拡充**
 - 【防災・減災、国土強靱化の推進】 **緊急防災・減災事業債の拡充**

地方行財政改革の推進

① 自治体DXの推進

マイナンバーカードの普及促進・利便性向上

- **マイナンバーカードと健康保険証を一体化し、令和6年秋に健康保険証の廃止を目指す**方針を踏まえ、カード取得を加速化。
- **交付円滑化計画に基づく市町村の申請受付・交付体制の確保を図る**とともに、以下の取組を推進。
 - ・自治体マイナポイント事業の全国展開
 - ・郵便局を活用した申請サポートの実施
 - ・都道府県が実施する申請促進策の支援 等



自治体DX推進体制の構築

- 令和4年度中に、自治体における組織体制の整備やデジタル人材の確保・育成の取組に係る参考事例集を作成し、取組の横展開を一層促進。
- スキル標準の活用や人材の確保・定着に向けた伴走支援など**人材マッチング支援を充実**。また、**自治体間で連携してデジタル人材を確保する取組を推進**。
- 自治体における**DX推進の中核を担う人材を育成する取組を推進**。

標準化・共通化/AI・RPAの利用促進

- **自治体情報システムの標準化・共通化**については、**令和7年度を目指し、全ての自治体での移行を円滑に進める**ため、財政支援や進捗管理、移行計画の策定等を実施。
- 導入ガイドブックの策定や導入経費への財政措置等により、**AI・RPA導入を促進**。

② 国・地方間及び自治体間の連携・協力の推進

第33次地制調における調査審議

- 第33次地方制度調査会において、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、**国・地方間、自治体間の役割分担や連携・協力のあり方などについて調査審議**。（総会2回、専門小委員会8回開催）

自治体間の連携の推進

- 連携中枢都市圏等における複数市町村での法定計画の共同策定を進める取組やKPIの質の向上を促す取組を通じ、連携の深化を推進。
- **自治体間で連携して行うデジタルの利活用の推進**を目指し、連携中枢都市圏等におけるマイナンバーカードの広域利用等の取組を促進。

③ 自治体の財政マネジメントの強化

公共施設等の適正配置・老朽化対策等の推進

- **公共施設等総合管理計画**について、国のインフラ長寿命化計画の見直しと歩調を合わせ、個別施設計画の内容等を踏まえた、**令和5年度までの見直しを推進**。
- **公共施設等適正管理推進事業債の活用**を通じ、集約化・複合化、長寿命化等の取組を推進。

公営企業の経営改革の推進

- 各公営企業の**「経営戦略」**（中長期的な基本計画）の**令和7年度までの改定を推進し、経営の質の向上を図る**。
- 公立病院経営強化ガイドラインを踏まえ、自治体における**令和5年度までのプランの策定**を促し、**公立病院の経営強化を推進**。
- 全ての都道府県において**令和4年度までの上下水道の広域化計画の策定を推進**。

財政状況の「見える化」等の推進

- **地方公会計**について、各自治体が作成した財務書類及び固定資産台帳情報の**比較可能な形で公表を推進**。
- **令和5年度までの公営企業会計の適用を推進**し、財政状況の見える化を徹底。
- 自治体・公営企業の経営・財務マネジメントを強化するため、**専門アドバイザーを派遣**。